



2024年8月7日

各 位

会 社 名 日本酸素ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦  
(コード：4091 東証プライム)  
問合せ先 IR部長 梶山 慶太  
(TEL 03-5788-8512)

**2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)**  
**(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2024年7月30日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしました  
が、要約四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいた  
します。

なお、2024年7月30日に発表した要約四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月7日  
上場取引所 東

上場会社名 日本酸素ホールディングス株式会社  
コード番号 4091 URL <https://www.nipponsanso-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 濱田敏彦  
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 梶山慶太 TEL 03-5788-8512  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	329,274	6.6	48,355	18.7	47,979	17.8	29,658	16.1	29,085	18.4	96,131	△3.0
2024年3月期第1四半期	308,903	11.9	40,748	34.6	40,715	48.2	25,542	42.2	24,558	42.1	99,069	58.1

(参考) 税引前四半期利益 2025年3月期第1四半期 42,903百万円 (18.4%) 2024年3月期第1四半期 36,226百万円 (41.8%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益 (非経常項目) を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	67.19	—
2024年3月期第1四半期	56.74	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,532,316	1,031,254	999,013	39.5
2024年3月期	2,409,083	946,112	914,481	38.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	3.6	177,000	6.6	177,000	2.9	108,000	△1.2	105,000	△0.9	242.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 税引前利益 通期 154,000百万円 (2.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	433,092,837株	2024年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	235,652株	2024年3月期	235,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	432,857,508株	2024年3月期1Q	432,860,141株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(適用される財務報告の枠組み) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
[期中レビュー報告書] .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

#### (全般の概況)

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)における当社グループの事業環境は、ウクライナ・中東の地政学的問題、米中貿易摩擦、世界的な物価上昇、円安の進行、主要顧客のひとつである半導体産業の稼働状況などにより、引き続き、先行きを見通すことが困難な状況でした。

このような状況の下、主力製品であるセパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷数量は、前期比で増加しましたが、グループ全体での製商品需要は軟調でした。また、一部の主要な地域では、セパレートガスの製造原価に多く占める電力コストが前期比で減少しました。グループ全体としては、コスト上昇による販売価格への転嫁等の価格マネジメント、そして地域ごとに生産性向上プログラムに取り組みました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益3,292億74百万円(前年同期比6.6%増加)、コア営業利益483億55百万円(同18.7%増加)、営業利益479億79百万円(同17.8%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益290億85百万円(同18.4%増加)となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前年同期に比べ、米ドルで139円63銭から158円24銭へと18円61銭(同13.3%増加)の円安、ユーロで151円89銭から170円8銭へと18円19銭(同12.0%増加)の円安となるなど、売上収益は全体で約241億円、コア営業利益は全体で約36億円多く表示されています。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

#### (事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

#### ① 日本

産業ガス関連では、セパレートガスの出荷数量は微減、炭酸ガスは前年同期並みでした。また、電子材料ガスの出荷数量は軟調でした。機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に、中大型案件の工事の進捗に伴う売上等により、増収となりました。一方、前期の特定顧客向けにオンサイト供給を担う子会社のジョイント・オペレーション化及び民生用LPガス事業を担う子会社の非連結化による減収影響がありました。

以上の結果、日本セグメントの売上収益は、1,009億16百万円(前年同期比6.2%減少)、セグメント利益は、115億67百万円(同2.9%増加)となりました。

#### ② 米国

産業ガス関連の売上収益は、セパレートガスの出荷数量が堅調に推移したことや、価格マネジメントの効果により、増収となりました。機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連とも販売が軟調でした。

以上の結果、米国セグメントの売上収益は、926億1百万円(前年同期比12.9%増加)、セグメント利益は、148億8百万円(同32.3%増加)となりました。

#### ③ 欧州

産業ガス関連の売上収益は、セパレートガスの出荷数量が堅調に推移したことや、価格マネジメントの効果により、増収となりました。機器・工事では、ガス関連機器及び医療関連機器の販売が好調で増収となりました。

以上の結果、欧州セグメントの売上収益は、850億39百万円(前年同期比16.3%増加)、セグメント利益は、166億44百万円(同26.6%増加)となりました。

#### ④ アジア・オセアニア

産業ガス関連では、セパレートガスの出荷数量は堅調に推移しました。主に豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、販売数量が堅調に推移し、売上収益は増収となりました。エレクトロニクス関連では、東アジアで、客先の稼働状況の影響で、電子材料ガスの出荷数量は軟調でした。

以上の結果、アジア・オセアニアセグメントの売上収益は、424億28百万円(前年同期比10.3%増加)、セグメント利益は、43億25百万円(同4.8%増加)となりました。

## ⑤ サーマス

日本では、ケータイマグの販売は堅調で、機能的でスタイリッシュなデザインの新製品の上市もあり、売上収益は増加しました。また、海外での販売は軟調でした。セグメント利益は、販売費及び一般管理費、円安に伴う製造コストの増加により、減益となりました。

以上の結果、サーマスセグメントの売上収益は、82億64百万円（前年同期比 9.0%増加）、セグメント利益は、12億41百万円（同 13.0%減少）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2兆5,323億16百万円で、前連結会計年度末比で1,232億33百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで9円66銭の円安、ユーロで9円9銭の円安となるなど、約1,130億円多く表示されております。

## 〔資産〕

流動資産は、現金及び現金同等物や営業債権の減少、米ドルやユーロ等の主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で98億77百万円増加し、5,780億79百万円となっております。

非流動資産は、有形固定資産やその他の金融資産の増加、主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で1,133億55百万円増加し、1兆9,542億36百万円となっております。

## 〔負債〕

流動負債は、その他の金融負債や営業債務の減少、主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で127億69百万円減少し、4,852億50百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金やその他の金融負債の増加、主要通貨で円安が進んだこと等により、前連結会計年度末比で508億60百万円増加し、1兆158億11百万円となっております。

## 〔資本〕

資本は、在外営業活動体の換算差額や親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加等により、前連結会計年度末比で851億41百万円増加し、1兆312億54百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は39.5%で前連結会計年度末に比べ1.5ポイント高くなっております。

## (キャッシュ・フローの分析)

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権の増減額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは341億40百万円の収入（前年同期比 1.6%増加）となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは462億1百万円の支出（前年同期比 85.0%増加）となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入れによる収入、コマーシャル・ペーパーの純増減額、長期借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは15億17百万円の収入（前年同期は249億22百万円の支出）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、1,215億37百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	126,100	121,537
営業債権	282,199	283,633
棚卸資産	100,460	104,848
その他の金融資産	27,216	29,249
その他の流動資産	27,847	34,298
小計	563,825	573,566
売却目的で保有する資産	4,376	4,512
流動資産合計	568,201	578,079
非流動資産		
有形固定資産	877,400	936,405
のれん	575,809	609,861
無形資産	252,348	262,983
持分法で会計処理されている投資	54,673	57,284
その他の金融資産	63,436	69,873
退職給付に係る資産	4,712	4,653
その他の非流動資産	9,133	9,504
繰延税金資産	3,367	3,670
非流動資産合計	1,840,881	1,954,236
資産合計	2,409,083	2,532,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	136,027	132,538
社債及び借入金	166,219	172,908
未払法人所得税	14,169	16,836
その他の金融負債	121,402	104,687
引当金	1,095	769
その他の流動負債	59,105	57,509
流動負債合計	498,019	485,250
非流動負債		
社債及び借入金	724,039	757,906
その他の金融負債	39,488	44,284
退職給付に係る負債	15,352	16,153
引当金	5,019	5,356
その他の非流動負債	20,656	21,316
繰延税金負債	160,395	170,794
非流動負債合計	964,951	1,015,811
負債合計	1,462,970	1,501,062
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	39,233	39,030
自己株式	△242	△245
利益剰余金	627,544	646,254
その他の資本の構成要素	210,601	276,629
親会社の所有者に帰属する持分合計	914,481	999,013
非支配持分	31,630	32,240
資本合計	946,112	1,031,254
負債及び資本合計	2,409,083	2,532,316



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 要約四半期連結損益計算書  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	308,903	329,274
売上原価	△187,077	△191,649
売上総利益	121,825	137,625
販売費及び一般管理費	△81,766	△89,690
その他の営業収益	812	1,066
その他の営業費用	△443	△2,063
持分法による投資利益	286	1,041
営業利益	40,715	47,979
金融収益	1,605	1,529
金融費用	△6,093	△6,605
税引前四半期利益	36,226	42,903
法人所得税	△10,683	△13,244
四半期利益	25,542	29,658
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,558	29,085
非支配持分	984	572
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.74	67.19

要約四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	25,542	29,658
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4,995	957
確定給付制度の再測定	9	13
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	11	96
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,016	1,067
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	68,547	64,514
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△499	△30
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	461	921
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	68,509	65,405
税引後その他の包括利益合計	73,526	66,472
四半期包括利益	99,069	96,131
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	97,624	95,127
非支配持分	1,445	1,003

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高	37,344	51,610	△233	537,867
四半期利益	—	—	—	24,558
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	24,558
自己株式の取得	—	—	△1	—
配当	—	—	—	△8,658
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△199	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	28
連結範囲の変動	—	—	—	△16
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△199	△1	△8,646
2023年6月30日残高	37,344	51,411	△234	553,779

その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	81,172	△284	16,836	—	97,724	724,314	33,682	757,996
四半期利益	—	—	—	—	—	24,558	984	25,542
その他の包括利益	68,560	△494	4,990	9	73,065	73,065	460	73,526
四半期包括利益	68,560	△494	4,990	9	73,065	97,624	1,445	99,069
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
配当	—	—	—	—	—	△8,658	△553	△9,212
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△199	△88	△287
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△18	△9	△28	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△16	—	△16
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△17	△17
所有者との取引額等合計	—	—	△18	△9	△28	△8,875	△660	△9,535
2023年6月30日残高	149,732	△779	21,808	—	170,761	813,063	34,467	847,530

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年4月1日残高	37,344	39,233	△242	627,544
四半期利益	—	—	—	29,085
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	29,085
自己株式の取得	—	—	△2	—
配当	—	—	—	△10,389
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△203	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	13
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△203	△2	△10,375
2024年6月30日残高	37,344	39,030	△245	646,254

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・ユー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	188,017	291	22,292	—	210,601	914,481	31,630	946,112
四半期利益	—	—	—	—	—	29,085	572	29,658
その他の包括利益	65,011	△30	1,046	13	66,041	66,041	430	66,472
四半期包括利益	65,011	△30	1,046	13	66,041	95,127	1,003	96,131
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2	—	△2
配当	—	—	—	—	—	△10,389	△351	△10,741
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△203	△295	△498
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△13	△13	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	253	253
所有者との取引額等合計	—	—	—	△13	△13	△10,595	△393	△10,989
2024年6月30日残高	253,029	260	23,339	—	276,629	999,013	32,240	1,031,254

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,226	42,903
減価償却費及び償却費	27,126	29,451
受取利息及び受取配当金	△1,011	△1,339
支払利息	6,083	6,554
持分法による投資損益(△は益)	△286	△1,041
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	1	100
営業債権の増減額(△は増加)	△1,599	7,368
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,399	△1,125
営業債務の増減額(△は減少)	△3,439	△8,537
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△82	△109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	228	370
その他	△11,502	△22,706
小計	48,346	51,889
利息の受取額	490	742
配当金の受取額	1,355	625
利息の支払額	△6,922	△9,650
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△9,660	△9,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,610	34,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,093	△46,771
有形固定資産の売却による収入	367	365
投資の取得による支出	△24	△28
投資の売却及び償還による収入	77	84
子会社の売却による収入	154	—
その他	△457	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,975	△46,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,281	1,635
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	12,000
長期借入れによる収入	12,914	43,758
長期借入金の返済による支出	△34,853	△41,654
リース負債の返済による支出	△3,165	△3,447
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33	△141
配当金の支払額	△8,658	△10,389
非支配持分への配当金の支払額	△553	△351
その他	145	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,922	1,517
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	7,407	5,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,881	△4,563
現金及び現金同等物の期首残高	132,217	126,100
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△912	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,423	121,537

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社グループは、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国	
欧州	
アジア・オセアニア	
サーモス	

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	107,629	82,051	73,146	38,469	7,584	308,880	22	308,903
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,333	6,002	75	722	3	10,137	△10,137	—
計	110,963	88,054	73,221	39,192	7,587	319,018	△10,115	308,903
セグメント利益(注2)	11,245	11,191	13,150	4,128	1,427	41,142	△394	40,748

(注) 1. セグメント利益の調整額△394百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△364百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	100,916	92,601	85,039	42,428	8,264	329,251	23	329,274
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,790	7,088	83	983	3	12,950	△12,950	—
計	105,706	99,690	85,123	43,412	8,268	342,201	△12,927	329,274
セグメント利益(注2)	11,567	14,808	16,644	4,325	1,241	48,586	△231	48,355

(注) 1. セグメント利益の調整額△231百万円には、セグメント間取引消去112百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△344百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
セグメント利益	40,748	48,355
関係会社整理損失	—	△375
その他	△33	—
営業利益	40,715	47,979
金融収益	1,605	1,529
金融費用	△6,093	△6,605
税引前四半期利益	36,226	42,903



**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月7日

日本酸素ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 高央**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本酸素ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。